

議員提出議案第5号 公立小中学校の教職員数の確保を求める意見書の提出について

**反対**

石井 馨 議員

教職員の定数については、今後10年間で約95万人の児童生徒減少が見込まれる中で、これからの教育の在り方を考えなければならない。加配定数によって確保される教職員の役割について議論がなされるべきである。地域の知恵や活力を学校づくりに生かすことが重要であり、そのための議論の積み重ねの中で教職員数が決められるべきである。意見書はそれらの検討なしに教職員数削減反対を掲げていることからその採択に反対。

菅野 明 議員

**賛成**

国の財政制度審議会は、今後9年間で3万7千人の教職員を減らせる削減案を示した。これは財政論のみの観点から少子化に比例して機械的に削減する案で、文科省は反発し、衆参両院の文部科学委員会は「到底容認できない」として、全会一致で決議を挙げている。

日本はOECD参加国で最低の教育予算であり、教育条件の整備充実が強く求められている。未来を担う子どもたちの成長のためにも重要な施策であり賛成する。

第9回臨時会が10月21日に開催されました。提出議案は、平成27年度二本松市一般会計補正予算の一件で、9月9日から10日にかけての豪雨による災害被災箇所への復旧経費等を措置するものでした。審議の結果、原案のとおり可決されました。	◎ 農業用施設単独災害復旧事業の増	20,000千円
	◎ 林業施設単独災害復旧事業の増	15,000千円
	◎ 公共土木施設現年災害復旧事業の増	8,700千円
	◎ 土木施設単独災害復旧事業の増	8,555千円

(主な措置内容)

平成27年第9回(10月)臨時会

討 論

議案第114号 二本松市行政手続きにおける特定個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例制定について(他 議案第116号)

**反対**

斎藤 広二 議員

マイナンバーの通知番号未配付が全国で500万件。民間企業400万社の全従業員が官民共通で利用するため、個人情報流失するリスクは格段に高まる。各公的書類に番号記載がなくても受理し、不利益や罰則はない。マイナンバーの初期費用は3,400億円。維持費も毎年300億円。民間も含めると1兆円。国が発注したシステム費用を大手5社が独占し、自民党に2億4千万円献金。マイナンバーを中止しても住民生活になんの支障もない。

請願第7号 日本一子育てしやすい環境を充実させるために小・中学校の給食費の補助を求める請願

**趣旨採択**

小野 利美 議員

この請願は、経済困難な子育て世帯への追加支援を県に要望するものと認識する。それ自体は子育て世帯への負担軽減につながるものと考えるが、その分どこかに負担が掛かることも事実であり、県の財政が厳しい中、非常に問題である。また最高裁で授業料の無償化について判決をくだしているが、学用品や給食費等への支援や補助は各自治体等の努力事項であり、財政を考慮すべきである。

県に対し補助を願い出るよりも、早期に経済を活性化させることが先決であり、この請願の実現の近道であると考え。以上のことから趣旨採択とすべきである。

平 敏子 議員

**賛成**

今回の請願の趣旨は、県に学校給食費の一部を補助してほしいとの保護者の切実な要望である。補助の財源は、県の予算2兆円、自由に使える県の財政調整基金46億円、県の復興基金5,000億円、県がその気になれば可能。住民の要望を国・県に求めることは議会として当然であり、実施するかどうか、どのくらい予算をつけるかは当局が考えること。市内の学校給食は、一人あたり年間で小学生49,500円、中学生55,040円。小中学生2人では10万4,540円となり決して軽い負担ではない。